

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

日本エスリード株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売及び契約の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	9,482,135	7,237,931	4,586,472	3,785,748	23,634,364
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△681,362	△704,993	△369,174	△222,066	52,456
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△410,404	△446,835	△242,214	△137,917	13,910
純資産額（千円）	—	—	24,793,809	24,373,173	25,029,290
総資産額（千円）	—	—	52,232,016	48,162,721	54,694,111
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,606.60	1,579.39	1,621.88
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△26.59	△28.95	△15.70	△8.94	0.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	47.5	50.6	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△13,332,506	△4,406,095	—	—	△5,874,802
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△553,463	△413,532	—	—	△223,789
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,319,226	△1,357,153	—	—	1,606,220
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	9,050,196	7,947,787	14,124,568
従業員数（人）	—	—	211	188	187

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第18期第2四半期連結累計（会計）期間及び第19期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	188
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	154
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	3,124,993	—
その他 (千円)	660,755	—
合計 (千円)	3,785,748	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	物件名	引渡戸数	金額 (千円)	物件名	引渡戸数	金額 (千円)
中高層住宅	エスリード芦屋陽光町	26	900,477	エスリード京橋ステーションプラザ	74	1,063,850
	エスリード高田市駅南	23	605,943	エスリード千里桃山台	17	774,810
	エスリード守山吉身	26	598,889	エスリード三宮旭通	17	305,805
	エスリード西宮北口第2	36	594,282	エスリード苦楽園老松町	7	304,233
	エスリード香里園美井元町	18	453,717	エスリード楠葉美咲	10	284,481
	その他	33	950,614	その他	21	379,351
	小計	162	4,103,923	小計	146	3,112,533
	中古マンション	—	—	中古マンション	1	12,460
合計	162	4,103,923	合計	147	3,124,993	

(3) 不動産販売事業における契約実績

不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額 (千円)	戸数	金額 (千円)	戸数	金額 (千円)	戸数	金額 (千円)
中高層住宅	275	5,992,328	183	3,778,280	282	6,940,806	207	5,878,220
計	275	5,992,328	183	3,778,280	282	6,940,806	207	5,878,220

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は自律的回復への基盤は整いつつあるものの、欧州の財政危機問題の影響による信用収縮が新たな懸念要因となるなど、依然として厳しい状況のなかで推移してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税拡充や贈与税の軽減措置、住宅エコポイント制度の拡充などの住宅需要を喚起する政策の効果等もあり、新規販売戸数及び新設住宅着工戸数の増加や初月契約率の改善など安定的な推移が見られるようになっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間におきましては、完成在庫の販売・引渡に注力するとともに全社的なコスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当社の主力事業であります不動産販売事業におきまして、マンションの販売・引渡が好調に推移したことなどから、連結売上高は37億85百万円（前年同期比17.5%減）、連結営業損失は90百万円（前年同期は連結営業損失2億54百万円）、連結経常損失は2億22百万円（前年同期は連結経常損失3億69百万円）、連結四半期純損失は1億37百万円（前年同期は連結四半期純損失2億42百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は31億24百万円、セグメント損失は2億6百万円となりました。

その他につきましては、売上高は6億60百万円、セグメント利益は1億89百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）の適用によりセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ27百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には79億47百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億95百万円（前年同期は75億円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少15億32百万円、仕入債務の減少10億99百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3億75百万円（前年同期は8億98百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1億7百万円（前年同期は50億8百万円の増加）となりました。これは主に社債の発行による収入等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	15,465,600	15,465,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	5,179	33.49
有限会社ジェル	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	2,249	14.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	456	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	450	2.91
オーエム04エスエスピークライアントオム ニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	334	2.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人:株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	257	1.67
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアー ルデイ アイエスジー エフイーエイシー (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	212	1.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	207	1.34
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロ ップリミテッド ビービー セク イント ノ ン トリーティー クライアント (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	191	1.24
モルガンスタンレーアンドカンパニーイン ターナショナルビーエルシー (常任代理人:モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	180	1.16
計	—	9,719	62.85

- (注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から連名にて平成20年9月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年8月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 289,500	1.87
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 284,408	1.84
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 26,300	0.17
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	株式 27,000	0.17

2. 野村証券株式会社から連名にて平成20年11月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 72,090	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 13,700	0.09
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281-1198	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 623,100	4.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,500	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,350,200	153,502	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 81,900	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,502	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	33,500	—	33,500	0.22
計	—	33,500	—	33,500	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,030	958	801	728	696	761
最低 (円)	800	740	645	645	621	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありませ ン。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,644,587	14,818,368
売掛金	318,972	616,650
販売用不動産	16,875,619	19,709,563
仕掛販売用不動産	14,655,841	12,493,297
繰延税金資産	1,499,490	1,166,609
その他	261,000	406,001
流動資産合計	42,255,510	49,210,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,645,885	1,667,275
土地	2,885,024	2,885,024
リース資産(純額)	167,503	144,038
その他(純額)	34,259	38,455
有形固定資産合計	*1 4,732,672	*1 4,734,795
無形固定資産	32,406	36,324
投資その他の資産		
投資有価証券	123,209	102,858
長期貸付金	3,500	5,250
長期預金	550,000	200,000
破産更生債権等	467,721	467,721
繰延税金資産	149,735	140,986
その他	296,764	244,484
貸倒引当金	△448,800	△448,800
投資その他の資産合計	1,142,131	712,501
固定資産合計	5,907,210	5,483,620
資産合計	48,162,721	54,694,111

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,329	5,127,525
短期借入金	3,387,000	7,701,000
1年内返済予定の長期借入金	6,675,780	3,470,909
リース債務	22,580	17,348
未払法人税等	116,963	115,628
前受金	468,355	115,242
賞与引当金	126,948	111,697
その他	386,178	471,608
流動負債合計	11,211,134	17,130,959
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	11,530,578	11,695,996
リース債務	151,213	131,403
退職給付引当金	103,128	93,340
役員退職慰労引当金	236,187	235,737
その他	437,305	377,384
固定負債合計	12,578,412	12,533,862
負債合計	23,789,547	29,664,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,509
利益剰余金	19,589,107	20,228,846
自己株式	△61,653	△61,433
株主資本合計	24,381,964	25,021,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,790	7,367
評価・換算差額等合計	△8,790	7,367
純資産合計	24,373,173	25,029,290
負債純資産合計	48,162,721	54,694,111

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	*1 9,482,135	*1 7,237,931
売上原価	7,924,887	5,813,436
売上総利益	1,557,247	1,424,494
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	313,366	400,662
給料及び賞与	711,614	655,868
賞与引当金繰入額	109,343	126,318
退職給付費用	32,417	29,957
役員退職慰労引当金繰入額	2,125	2,200
租税公課	196,482	128,398
減価償却費	24,874	37,256
その他	638,731	478,415
販売費及び一般管理費合計	2,028,955	1,859,075
営業損失(△)	△471,707	△434,580
営業外収益		
受取利息	7,090	2,842
解約違約金収入	878	900
保証金敷引収入	7,955	12,785
賞与引当金戻入益	9,877	—
その他	21,976	20,011
営業外収益合計	47,777	36,539
営業外費用		
支払利息	243,040	289,816
その他	14,391	17,135
営業外費用合計	257,432	306,951
経常損失(△)	△681,362	△704,993
特別利益		
固定資産売却益	130,872	—
特別利益合計	130,872	—
特別損失		
固定資産売却損	56,743	—
貸倒引当金繰入額	16,800	—
本社移転費用	29,892	—
特別損失合計	103,436	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△653,926	△704,993
法人税、住民税及び事業税	70,866	78,555
法人税等調整額	△314,388	△336,714
法人税等合計	△243,522	△258,158
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△446,835
四半期純損失(△)	△410,404	△446,835

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※1 4,586,472	※1 3,785,748
売上原価	3,809,237	2,985,056
売上総利益	777,235	800,692
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	181,672	158,753
給料及び賞与	348,219	322,542
賞与引当金繰入額	49,017	65,967
退職給付費用	19,403	19,667
役員退職慰労引当金繰入額	850	1,437
租税公課	111,668	92,851
減価償却費	17,348	18,898
その他	303,633	210,944
販売費及び一般管理費合計	1,031,813	891,061
営業損失(△)	△254,577	△90,369
営業外収益		
受取利息	4,848	1,510
解約違約金収入	500	800
保証金敷引収入	2,356	6,452
その他	7,315	10,512
営業外収益合計	15,019	19,274
営業外費用		
支払利息	117,504	149,130
その他	12,112	1,841
営業外費用合計	129,616	150,971
経常損失(△)	△369,174	△222,066
特別利益		
固定資産売却益	35,418	—
特別利益合計	35,418	—
特別損失		
固定資産売却損	15,175	—
貸倒引当金繰入額	16,800	—
本社移転費用	29,892	—
特別損失合計	61,868	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△395,624	△222,066
法人税、住民税及び事業税	43,649	48,028
法人税等調整額	△197,060	△132,177
法人税等合計	△153,410	△84,149
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△137,917
四半期純損失(△)	△242,214	△137,917

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△653,926	△704,993
減価償却費	48,053	62,439
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,034	9,788
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,125	450
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	△2,390,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,800	—
受取利息及び受取配当金	△7,891	△3,884
支払利息	243,040	289,816
有形固定資産除売却損益(△は益)	△73,745	—
移転費用	7,530	—
売上債権の増減額(△は増加)	58,388	297,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,007,285	671,400
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,381,277	△5,100,196
前受金の増減額(△は減少)	△289,990	353,113
その他	△362,310	76,002
小計	△12,784,455	△4,048,386
利息及び配当金の受取額	9,788	3,418
利息の支払額	△354,824	△290,891
法人税等の支払額	△203,015	△70,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,332,506	△4,406,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△820,000	△423,000
定期預金の払戻による収入	570,000	70,000
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△754,383	△20,369
有形固定資産の売却による収入	198,006	—
無形固定資産の取得による支出	△9,448	—
投資有価証券の取得による支出	△1,445	△41,451
長期貸付金の回収による収入	1,749	1,749
その他	62,056	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,463	△413,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,175,000	△4,314,000
リース債務の返済による支出	△5,557	△9,448
長期借入れによる収入	5,990,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△6,570,690	△510,548
社債の発行による収入	—	119,684
自己株式の取得による支出	△135	△219
配当金の支払額	△269,390	△192,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,319,226	△1,357,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,566,743	△6,176,781
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,939	14,124,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,050,196	※1 7,947,787

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の一部について簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,143,148千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,085,161千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。	※1 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 10,091,996	現金及び預金勘定 8,644,587
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,041,800	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 696,800
現金及び現金同等物 9,050,196	現金及び現金同等物 7,947,787

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,465千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 33千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	192,903	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	192,900	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,103,923	482,549	4,586,472	—	4,586,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,337	10,337	△10,337	—
計	4,103,923	492,886	4,596,810	△10,337	4,586,472
営業利益(又は損失)	△352,915	96,737	△256,177	1,600	△254,577

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,493,343	988,792	9,482,135	—	9,482,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,181	16,181	△16,181	—
計	8,493,343	1,004,973	9,498,317	△16,181	9,482,135
営業利益（又は損失）	△635,992	162,084	△473,907	2,200	△471,707

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはマンションの販売から管理・リフォーム等、顧客ニーズに応じたそれぞれのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、とりわけマンション分譲事業に特化した経営を行っているため、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,953,449	5,953,449	1,284,482	7,237,931	—	7,237,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,801	7,801	△7,801	—
計	5,953,449	5,953,449	1,292,283	7,245,732	△7,801	7,237,931
セグメント利益又は損失(△)	△598,534	△598,534	361,905	△236,628	△468,364	△704,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△468,364千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△468,364千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,124,993	3,124,993	660,755	3,785,748	—	3,785,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,206	4,206	△4,206	—
計	3,124,993	3,124,993	664,961	3,789,955	△4,206	3,785,748
セグメント利益又は損失(△)	△206,447	△206,447	189,399	△17,048	△205,018	△222,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△205,018千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△205,018千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)
 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
 該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)支払手形及び買掛金	27,329	27,329	—
(2)短期借入金	3,387,000	3,387,000	—
(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)	18,206,358	18,216,480	10,122

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、利子率については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率を用いております。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,579円39銭	1株当たり純資産額	1,621円88銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△26円59銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△28円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△410,404	△446,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△410,404	△446,835
期中平均株式数(千株)	15,432	15,432

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△15円70銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△8円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△242,214	△137,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△242,214	△137,917
期中平均株式数(千株)	15,432	15,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………192,900千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。